

第79回全国都市問題会議 レポート

日 時：平成27年11月9日(木)・10日(金)

場 所：那覇市沖縄県立武道館

提出者：永田起也

■第1日目：9日(木)

●基調講演「多様性のある江戸時代の都市」

東京大学史料編纂所教授 山本博文 氏

日本中で、地域の歴史を掘り起こし、その良さの再発見が大切。

江戸時代のまちは、いかにして発展していったのか。江戸時代のまちづくりを参考に現代と比較。城下町が発展した仕組みや三都（江戸・大阪・京都）の発展の仕組みなど、さらに参勤交代により江戸へ人口が集中し、武家人口が飛躍的に増加したのも要因のひとつ。三都が発展したのは米の流通が発展したからであり、特に大坂では世界に先立って先物取引を取り入れた歴史がある。

250以上ある藩に課せられた参勤交代によってもたらされた経済効果では宿場が発展してその街道も発展する。参勤交代は全国各藩が課せられたものであり、石高に応じて連れて行く人数など、定期的に行われた制度であったので程度収入の予測もたてられた。江戸時代、平和で参勤交代で諸国からの交流、宿場宿場で栄えていた。地域に財もあった。幕末、参勤交代が緩和され、江戸は火が消えたように寂しくなっていた。さらに流通網が発展することにより日本海航路も発展し港町も整備され、それが現代にも活用されている。

●主報告 ひとつなぐまち ー新しい風をつかむまちづくりー

沖縄県那覇市長 城間幹子 氏

那覇市人口は31万人、人口密度が高く都道府県庁所在地で全国4番目の高さ。

クルーズ船の誘致をはじめ観光事業に力を入れまちづくりにつとめている。

おもてなしの気持ちで取り組み、交通渋滞問題や本土復帰45年を迎えた中で「沖縄らしさ」が無くなったとの声なども聞こえているが、観光は順調であり修学旅行や国外の旅行者からも人気が高い。クルーズ船でも歓迎セレモニーも企画し現在では台湾・中国のアジア方面からのリピーターも多く国際化時代に相応しい取り組みとなっている。

地元市民も楽しめるまちにむけての取組みの一つとして、第1牧志公設市場の建て替えがあげられ、多くの県外客や外国人観光客が訪れた方々の目を楽しませ、その場で味わう事の出来るサービスも開始する。観光客のみならず住民も利用できる施設として、県民からも愛される施設を目指している。

沖縄県は琉球王国の文化芸能を伝える事にも力を入れ、那覇市では新文化芸能発信拠点施設「のうれんプラザ」を建設予定で感動を共有することを基本理念にして取り組んでいる。

平成27年に「レインボーなは宣言」を發表し、LGBT問題を人権問題と位置づけパートナーシップ登録を開始。この登録により一部の金融機関では融資も可能となる。子どもの貧困対策(貧困率29・9%)に取り組み、市営住宅の一室を保育園として利用したり、子どもみらい応援プロジェクトを策定。生活保護世帯の中学生に対する無料塾を開設や多岐にわたる子育て支援制度を実施。

沖縄県といえば長寿のまち。長寿日本一だったが、平成12年男性が首位から陥落、女性も陥落して長寿は昔の話に。66歳未満の死亡率は男女とも全国ワースト1であり、喫煙、飲酒が多いことが原因。健康づくり協力店を募集し健康食の提供など、健康寿命を延ばす、新たな健康づくりにも取り組んでいる。

今後の都市像について、地域コミュニティの担い手不足があり、自治会の役員のなり手が少なく悩みはあるものの「目指す将来像」をしっかりと提案しながら進めていく。36校区で町づくり協議会ができ、点から線へ。そして線から面へと取り組みの広がりを進めていきたい。2022年度完成を目指し、交際通りの市場の更新など、地元住民にもさらに交流していけるようにまちづくりを計画。市政施行100年を迎える那覇は、次の100年を目指す。

●一般報告 人口減少社会の実像と都市自治体の役割

—人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か?—

首都大学東京大学院人文科学研究科准教授 山下祐介 氏

地方消滅から地方創生へ東京一極集中と人口減少社会、人の集中解消には地方分権以外にはないと指摘。人口減の悪循環をどう読み解いていくのか。人口減でも財政難でも可能な持続的なインフラ・サービスの維持を実現することである。どこにいても安心して暮らせること。過度な競争では解決できない。人口ビジョンの考え方と総合戦略のあり方はまち・ひと・しごとの好循環を作ること。人口減少問題を解く手がかりは、競争や稼ぐことでもなく適切に財を分配して全体を調整することが出来るかどうかである。人口問題を解決していくのに必要なきめ細やかな住民の参加と連携の促進、協働の取り組みが重要である。

市民が行政に依存しているというが、部分的に感じることもある。2000年地方分権一括法から17年が経ち、これまでの協働まちづくりという観点から、住民意識から少なからず一定の成果はあった。まだまだ全体的には広がっていない部分も多分にあるが、人口減少による取り組みは遅れをとっている。国策も必要だが、そうした所にも市民の方々の意見を聞く場や参加できる場が必要である。財だけの解決ではなく、知恵を分かち合う場をこれからは増やしていかなければと思う。

●一般報告 自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり

北海道釧路市長 蝦名大地 氏

世界一級の観光地づくり「観光立国ショーケース・国立公園満喫プロジェクト」w p立上げ、長期滞在（ちょっと暮らし）の推進・発想の転換で活かす地域資源・民間主体のビジネス化そして入湯税超過課税の活用。そこから将来を見通したまちづくりにつなげていく。ショーケース事業は、訪問外国人旅行者を地方へ集客するモデル事業で目標指標を設定し自然を生かした環境づくりに取り組む。国立公園満喫プロジェクトも阿寒国立公園でナショナルパークとしてブランド化し、2020年までに訪日外国人の利用者数1000万人を目指す。大自然の中に身を置きながら利用の拡大を図る取り組み。

釧路市への移住や二地域居住、避暑、滞在観光、文化芸術活動を希望している方に備え付け可能な施設などを提供、釧路市での生活体験をしてもらうもの。

何もないことを糧として、釧路湿原を逆手にとり国立公園として皆が観光に来るように仕向けた。普段生活拠点としている場所やまちを、いろんな角度から見る、探すことの大切さを感じさせた。

●一般報告 新たなステージに入った沖縄観光

ー複合的な魅力を有するハイブリッドリゾートへー

琉球大学観光産業科学部長・教授 下地芳郎 氏

「観光からツーリズムへ」地方都市もツーリズムの観点を持ったうえで観光振興に取り組む必要がある。観光とは何か、現地に来る訪問の目的とは。レジャーという発想から脱却し、観光・知人訪問・ビジネス訪問など多様なニーズに対応することが観光事業、今後の都市問題競争を勝ち抜くために必要とされる。

沖縄観光の現状は観光産業の重要性が際立っており、沖縄経済を支えるリーディング産業として観光産業への期待は高い。又、課題としては、インフラの質向上・サービスの質向上・観光地経営の質向上が必要とされている。沖縄の観光歴史は、戦後1975年に開催された「沖縄国際海洋博覧会」が転換期となった。歴史的経過から「琉球」「日本」「中国」「アメリカ」という4つの顔を持つ都市であり日本とアジアを結ぶ拠点としてこれまでの取り組みに加え「観光は平和へのパスポート」として位置づけ平和研究の取り組みに期待したい。

■第2日目：10日(金)

●パネルディスカッション

【テーマ】ひとがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略

—新しい風をつかむまちづくり—

コーディネーター 早稲田大学理工学術院教授 後藤春彦 氏

パネリスト 5名

株式会社能作代表取締役専務 能作千春 氏 (能作克治氏の代役)

まちとひと感動のデザイン研究所代表 藤田としこ 氏

沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一 氏

福井県勝山市長 山岸正裕 氏

静岡県島田市市長 染谷絹代 氏

静岡県島田市市長 染谷絹代 氏

島田市は大井川鉄道が走っており日本で唯一毎日SLが走っており、市民はもとより多くの鉄道ファンが楽しんでいる。

高齢化率38.9%で生産年齢人口の減少により労働力不足、雇用量、後継者不足などが課題。島田市の特産である緑茶で「緑茶化計画」を策定し取り組みをしている。イメージカラーをグリーンで統一し、郵便ポストを緑色にしたり、市内の小中学校に緑茶が出る蛇口を設置して、その緑茶でうがいをを行い風邪対策に取り組む等、啓発展開をしている。

地域住民との協働の取り組みとして、大井川流域の滞在観光地として川根温泉で、川根地区に「川根パラグライダーパーク」を開設し全国の愛好家から注目され、観光の一翼になればと考えている。

福井県勝山市長 山岸正裕 氏

地域住民と一体となり「地域に誇りを持つ市民を増やす勝山市」を目指して取り組みを進める。観光まちづくり会社を設立。勝山ジオパーク等を充実させ地域全体をエコミュージアム化し、エコミュージアムは1960年代にフランスで生まれた地域全体を博物館とする構想で「屋根のない博物館」とも言われている。市内10地区に町づくり団体を設立し、住民が学芸員として様々な遺産を発掘しアピールする構想。エコミュージアム協議会が設立され、わがまちげんき事業をスタートさせた。3年間で30事業に及びそこから継続して続いている事業もあるとの事です。これまで16年実施してきましたが、3年ごとに事業の改良を行いその時代に応じた制度となるよう取り組む。

まちひと 感動のデザイン研究所代表 藤田とし子 氏

千葉県柏市で「かしわインフォメーション」の事務局長として取り組みを始める。

地域に持続可能な取り組みが大切だと考えるが、まちづくりが他人事ではなく、自分事になる人材づくりが大切である。個々での想いを伝える場がなく、思いが形となるようインフォメーションセンターを開設。

毎日来ても楽しい柏市として、市民参加で作る歩きMAPプロジェクトを立ち上げ取り組みがスタート。色々な意見を取り入れられ「自分ごと」として街づくりに取り組み機会となっている。これらの実践は「市民起点」のまちづくり事業であり、地域に暮らす人々の思いが積み重ねなければならない。

㈱能作専務 能作千春 氏

「産業観光による地方創生」と題してお話されました。

能作は富山県に本社があり高岡土器の生産を行っている企業。地域に根差した会社を目指し、地方創生の一翼を担いたいとの思いから様々な取り組みを展開。

伝統産業の復活から産業観光による地方創生を目指し職人の手元が見られる工場見学を実施するなど地域経済が活性する好循環が生まれ、日本を愛する人々を増やしていきたい。継続することにより見学者の中から研磨職人を目指したいという人材も出てきた。新製品の開発と増える工場見学に対応するために新社屋を建設、職人の技術が近くで見える見学コースとなっている。工場見学を通じて想定以上の来場者があり嬉しいこともあった。交通網整備など課題はあるが地域創生の一助となって産業観光を目指したいという企業が富山県で出てきた事も成果の一つである。

沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一 氏

平田氏は沖縄県の観光・文化を統括する部局の部長として従事。文化面を担当するのは教育委員会の枠組がほとんどだが、沖縄県では知事部局に配置された。

文化にとらわれず様々な事業を行うには台本、配役、予算が大切。絶えず具体的なイメージを持ち、算出の根拠を持ちながら事業に推進しなければならない。部長退任後文化振興会理事長に4年間就任し部長時代と理事長時代に経験したことでどり着いたのは「感動産業」だと考えられている。行政が「感動」できずに市民が「感動」しないのではないか。感動県沖縄を宣言することを提案したい。沖縄復帰50年の2022年を目指し、観光産業から感動産業そして感動立県から元気となる親戚づきあいの出来る観光を目指していく。

行政と市民のコミュニケーションが大切であることは皆共通な認識であるが、思うようにいかないことも多々ある。このパネルディスカッションでどのように行政が市民を導いていく本気度や気づきの大切さがにじみでた。住民と行政の信頼関係が最も大切であり、それをいかに作り上げることが、市民のプレゼン能力やまちづくり能力を高めることになる。自分たちの足で立つ、受け身にならずに主体になっていくことが大切である。